

現代日本の価値意識と政治意識：1985年SSM〔Social Stratification and Social Mobility〕調査の分析を中心にして

友枝，敏雄

<https://doi.org/10.15017/2328532>

出版情報：哲學年報. 48, pp.19-38, 1989-02-27. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

現代日本の価値意識と政治意識

—1985年 SSM 調査の分析を中心にして—

友 枝 敏 雄

1. は じ め に
2. 階層クラスターのトレンド
3. 戦後における価値意識の変化
4. 階層と価値意識
5. 不公平感と政党支持
6. 結 び

1. は じ め に

戦後の日本社会は、戦争を経験しなかったものの大きな変貌をとげた。戦後の歴史は、物質的繁栄の中で根底的な社会変動をこうむった時代だったといってもよい。本稿は1985年 SSM (Social Stratification and Social Mobility の略) (「社会階層と社会移動」) 調査データを用いて、戦後日本社会の変動を階層構造の観点からあとづけるものであり、そのさいとりわけ、戦後日本社会における価値意識の変化に注目しながら分析することにした。

2. 階層クラスターのトレンド

1955年、1965年、1975年 SSM 調査3時点データのクラスター分析〔富永・友枝, 1986〕において、筆者が到達した結論は次の3点であった。

- (1) 1955年から1975年までの20年間に日本社会においては、地位非一貫性

(status inconsistency) の顕著な増大がみられた。高度経済成長によって実現された未曾有の平等社会の内実は、地位非一貫性の増大であることが明らかにされた。3時点間の階層クラスターのトレンドは、図1、表1の通りである。

(2) 地位非一貫性の増大と平行に進行したのが中流意識（「中」帰属意識）の増大であり、この中流意識の増大を支えたのが、高度経済成長によって地位が非一貫的になった人々だったと考えられる。

(3) 地位非一貫性の増大にもかかわらず、政党支持では、「革新」支持が減り続けて「中間」および「支持政党なし」が増加した。したがって地位非一貫性が欲求不満やストレスをひきおこし、革新的政治意識を生み出すというレンスキー [Lenski, 1954] の仮説は、日本社会ではあてはまらないことが明らかになった¹⁾。

1955年以来、10年ごとに行なわれてきたSSM調査は1985年には第四回全国調査が実施され、現在では4時点のデータとなり、戦後日本社会の変動を階層構造の観点からあとづける貴重なデータになっている。1985年SSM調査データの分析結果によると、1985年時点の階層構造は、1975年時点のそれと比較して、総じて大きな変化を示していない²⁾。これは1975年から1985年までの10年間に日本社会には、1955年から1975年までの20年間に比べて、大きな社会変動がなかったことを反映したものであり、たとえば地位一貫クラスターと地位非一貫クラスターの構成比のトレンドが、1955年52：48、1965年41：59、1975年35：65、1985年30：70であり、1975年と1985年の間にあまり差がないことに明瞭である³⁾。また視野を世界にひろげるならば、1970年代後半以降、閉塞状況に陥った先進産業社会の状況が、先進産業社会の中核をなす日本の階層構造のトレンドにもあらわれているといえよう。

戦後日本社会の変動過程を階層構造の観点から分析するさいに、このような先進産業社会の閉塞状況という世界社会的な視点ないし、地球規模の視点は、きわめて重要である。従属理論をはじめとするさまざまな指摘をまつまでもなく、先進産業社会の閉塞状況は、開発途上国問題の深刻化と相互依存的な関係にあるのだ。しかし本稿では、開発途上国問題についてはとり上げないことに

図1 6クラスター：階層センター

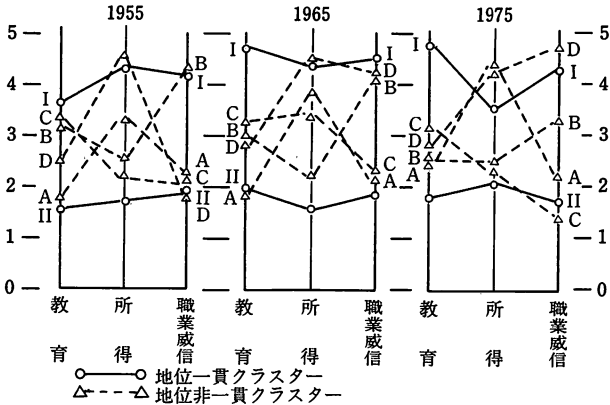


表1 6クラスター：階層センター

		階層センター						事例数	構成比
		教育		所得		職業威信			
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
1955	I	3.54	1.014	4.37	.484	4.30	.734	214	11.8
	II	1.65	.476	1.70	.458	1.94	.604	723	40.0
	A	1.71	.453	3.41	.540	2.17	.670	408	22.6
	B	3.21	1.005	2.51	.463	4.35	.734	165	9.1
	C	3.23	.521	2.30	.699	2.13	.706	152	8.4
	D	2.46	.796	4.69	.462	1.76	.734	147	8.1
								1809	100.0
1965	I	4.73	.447	4.36	.717	4.53	.662	150	8.3
	II	2.01	.505	1.52	.500	1.98	.746	584	32.2
	A	1.93	.440	3.93	.801	2.15	.750	494	27.3
	B	2.99	.938	2.22	.643	4.07	.628	209	11.5
	C	3.30	.641	3.51	.598	2.19	.877	171	9.4
	D	2.79	.476	4.64	.482	4.19	.754	204	11.3
								1812	100.0
1975	I	4.88	.327	3.47	1.075	4.35	.696	306	12.6
	II	1.79	.409	2.11	.703	1.70	.536	538	22.2
	A	2.49	.706	4.46	.499	2.22	.784	357	14.7
	B	2.52	.578	2.33	.637	3.31	.552	677	27.5
	C	3.26	.643	2.29	.663	1.55	.521	265	10.9
	D	2.90	.582	4.21	.790	4.69	.465	293	12.1
								2426	100.0

して、先進産業社会の将来の予見する第一歩としてこれまで産業社会を支えてきた価値観の変化に注目することにする。つまり、先進産業社会における新しい変化の兆しを明らかにするという問題意識のもとに、SSM 調査のデータ分析を行なうことにする。具体的には、まず戦後日本社会の価値意識の変化を概観し、つぎに1985年 SSM 調査の価値意識・政治意識の分析を通して、新しい変化の兆しをよみとることにしたい。

3. 戦後における価値意識の変化

周知の通り、戦後改革の理念は、民主主義と個人主義の確立にあった。このうち個人主義の唱道を、〈公と私〉という観点からみると、戦後改革は、戦前の“滅私奉公”（＝公重視）的価値観から、戦後の“個人主義”（＝私重視）的価値観へと、いわば〈ベクトルの180度回転〉を意味するものであった。そして高度経済成長に伴う豊かな社会の出現は、国民の中に私重視の価値観を一層培養するものであった。たとえばマイホーム主義という言葉の社会への定着過程は、まさしく私重視の価値観の浸透と軌を一にするものだった。しかしこのマイホーム主義の浸透は、日本社会における真の個人主義の開花を意味するものであったろうか。戦後日本社会におけるマイホーム主義の浸透を、多くの社会学者にならって privatization 現象と呼ぶならば¹⁴⁾、問題とすべきは、この privatization 現象によって、戦後改革の意図した個人主義の確立がなされたと考えてよいかどうかということである。

privatization 現象には、プラスの側面とマイナスの側面がある。プラスの側面とは、いうまでもなく privatization 現象が個人中心の価値観を奨励することである。これに対してマイナスの側面とは、privatization 現象が個人の生活を重視するあまり、個人と社会とのつながりを欠落させ、人と人との絆を失った人間をつくり出すことである。つまり社会における能動的主体としての個人の側面を喪失させ、ひたすら瑣末な身のまわりの生活のみに注意を集中する非社会的人間を生み出す側面である。

近代以降の社会科学の理想の多くが、西欧近代市民社会を範としながら、〈自由な個人にもとづく共同社会の実現〉にあったことはあらためて指摘するまでもないであろう。しかし、ひとたび現実の日本社会に冷徹な目をむけるならば、この〈自由な個人にもとづく共同社会の実現〉とは、似て非なる事態が進行していることに気づくであろう。つまり戦後日本社会においては、たしかにおそろしいほどの privatization の進行がみられたのであるが、だからといって日本社会は西欧的市民社会へと変貌したわけでもなかったのである。

かくて戦後社会の変動過程をポジティブに捉えようとする場合には、戦後社会が生み出した行動様式を、西欧近代個人主義とは異なる新しい個人主義として積極的に評価していくが必要になる。逆にネガティブに捉えようとする場合には、私重視の価値観が生み出す社会病理現象を強調することが必要になってくる。前者の代表者としては、山崎正和〔1984〕の『柔らかな個人主義の誕生』をあげることができるし、後者の代表者としては、個別化 (individuation) と個人主義 (individualism) とを区別し、日本社会における privatization 現象の進行を個別化であるとした村上泰亮〔1975〕をあげることができる。村上は、個別化を日本固有の現象とみなさないうで、産業社会の価値観が手段的 (instrumental) なものから即自的 (consumatory) なものへと変化していく全般的変動過程として捉えている点において、すぐれている⁶⁾。

privatization 現象の進行をポジティブに捉えるにせよ、ネガティブに捉えるにせよ、この現象の進行が戦後日本社会における価値意識の変化と深くかかわっていること、さらには価値意識の背景にある階層構造の変動と深くかかわっていることに、異論を唱える人はあるまい。

戦後日本社会の価値意識の変化を示す実証データとして多くの人にとり上げられるのは、文部省統計数理研究所が行ってきた「日本人の国民性」調査データである。この調査では、暮らし方として、社会志向（「どこまでも清く正しく暮すこと」「社会のためにすべてをささげて暮すこと」）、出世志向（「一生けんめい働き、金持ちになること」「まじめに勉強して、名をあげること」）、私生活志向（「自分の趣味にあった暮らし方をすること」「のんきにくよくよしな

いで暮すこと])の3つを調査している。その結果、宮島喬〔1983, pp. 149-180〕も指摘する通り、戦後社会においては、社会志向の著しい減少に対して、私生活志向の著しい増大というトレンドが顕著である。そして出世志向にはあまり変化がみられないのである(表2参照)。この私生活志向の増大が意味するものは何であろうか。そこで、私生活志向をはじめとする価値意識と階層構造との関係を、1985年SSM調査データの分析によって明らかにしてみよう。

4. 階層と価値意識

1985年SSM調査では、価値意識の次元として、国民性調査が設定する出世志向、私生活志向、社会志向の3次元のうち、出世志向(階層志向)、私生活志向の2つの次元に注目して質問文が作成してある。(ア)高い地位につくこと、(イ)高い収入を得ること、(ウ)他人との競争に勝つこと、が階層志向であり、(エ)人

表2 価値意識の変化 (%)

年		1953	56	63	68	73
暮らし方	一当けんめい働き金持ちになること	15	17	17	17	14
	まじめに勉強して名をあげること	6	3	4	3	3
	自分の趣味にあった暮らし方をすること	21	27	30	32	39
	のん気によくよしないで暮すこと	11	18	19	20	23
	どこまでも清く正しく暮すこと	29	23	18	17	11
	社会のためにすべてをささげて暮すこと	10	6	6	6	5
	他	4	3	3	2	2
D. K.	4	3	3	3	3	

(資料) 統計数理研究所国民性調査委員会「第3日本人の国民性」至誠堂、1975年。

表3 価値意識

	重要である	どちらともいえない	重要でない	合計	事例数
(ア) 高い地位につくこと	35.0	24.3	40.7	100.0	1210
(イ) 高い収入を得ること	76.9	13.2	9.9	100.0	1214
(ウ) 他人との競争にかつこと	41.1	30.2	28.7	100.0	1213
(エ) 人のためにつくすこと	77.1	19.0	3.9	100.0	1215
(オ) 趣味にうちこむこと	58.1	26.2	15.8	100.1	1219
(カ) 余暇を楽しむこと	68.8	22.3	8.9	100.0	1219

のためにつくすこと、(オ)趣味にうちこむこと、(カ)余暇を楽しむこと、が私生活志向である。このうち(エ)人のためにつくすことは、国民性調査の「社会のためにすべてをささげて暮すこと」に類似しているから、社会志向と考えることもできるが、非階層的志向であることにはまちがいないから、広い意味での私生活志向の1つと考えることにした。

これら6つの質問項目の単純集計結果は、表3の通りである。重要度の高いものから順にながめていくと、(エ)人のためにつくすこと(77.1%)、(イ)高い収入を得ること(76.9%)、(カ)余暇を楽しむこと(68.8%)、(オ)趣味にうちこむこと(58.1%)、(ウ)他人との競争に勝つこと(41.1%)、(ア)高い地位につくこと(35.0%)となる。(エ)人のためにつくすこと、がもっとも高くなったのは、やはりこれが日本人の伝統的価値観の1つであり、タテマエにおいて多くの人が重視している価値観だからであろう。(イ)高い収入を得ること、が第2位になったのは、社会がどんなに豊かになっても、収入は生活の基礎になるものであるから、このように高くなったと考えられる。この単純集計結果でもっとも注目されるのは、(ア)高い地位につくこと、(ウ)他人との競争に勝つこと、の階層志向的な価値観よりも、(オ)趣味にうちこむこと、(カ)余暇を楽しむこと、の私生活志向的価値観の方が高いことである。これは、豊かな社会出現によって生み出されたものであろうか、それとも戦後日本社会においては、日本人は一貫して私生活志向を重視してきたと考えるべきであろうか。

以上の疑問点を念頭におきながら、まずもって、階層(社会的地位)と価値意識との関連を明らかにしてみた。価値意識については、これら6項目の各項目について、社会的地位変数との関連をみていくこともできるが、これら6項目の内部構造を明らかにするために因子分析をしてみると、第1因子として階層志向性が抽出され、第2因子として私生活志向性が抽出されることが明らかにされている[片瀬, 1988]⁶⁾。そこで、(ア)(イ)(ウ)の3項目の得点を合計したものを、階層志向スコア(最低3点, 最高15点)とし、(エ)(オ)(カ)の3項目の得点を合計したものを私生活志向スコア(最低3点, 最高15点)として⁷⁾、これら2つのスコアについて、社会的地位変数との関連をみたのが表4である。

表 4 社会的地位と価値意識 (その1)

年	年齢	階層志向スコア	私生活志向スコア
20	才代	10.5	11.8
30	才代	10.1	11.4
40	才代	10.1	11.4
50	才代	9.9	11.6
60	才代	9.5	11.9
全	体	10.0	11.6
F	値	3.14**	2.04
事	例 数	1206	1215

学	歴	階層志向スコア	私生活志向スコア
初	等	9.9	11.4
中	等	10.2	11.6
高	等	10.0	11.7
全	体	10.1	11.6
F	値	2.61	1.92
事	例 数	1205	1214

表 4 社会的地位と価値意識 (その2)

職	業	階層志向スコア	私生活志向スコア
専	門	9.4	11.8
管	理	11.0	11.8
事	務	10.3	11.8
販	売	10.3	11.5
熟	練	10.1	11.5
半	熟 練	9.9	11.4
非	熟 練	10.2	11.5
農	業	9.9	11.1
全	体	10.15	11.56
F	値	3.60**	1.47
事	例 数	1074	1081

所得 (万円)	階層志向スコア	私生活志向スコア	
1. (0~225万円未満)	9.6	11.5	
2. (225~625万円未満)	10.0	11.5	
3. (625万円以上)	10.5	11.9	
全	体	10.1	11.6
F	値	5.63**	2.87
事	例 数	1060	1068

表 4 社会的地位と価値意識 (その3)

財 産 (保有数)	階層志向スコア	私生活志向スコア
1. 0 ~ 4	10.0	10.9
2. 5 ~ 8	9.9	11.5
3. 9 ~ 14	10.4	11.9
全 体	10.4	11.6
F 値	3.63*	9.89**
事 例 数	1204	1213

(注) **印は 1%水準で統計的に有意

*印は 5%水準で統計的に有意

まず階層志向について、統計的に有意な関連を示した変数は、年齢、職業、所得、財産であった。しかるにこれら4変数についてもF値はあまり大きくないから、社会的地位と階層志向との関連は小さいとみなすこともできる。しかし一般に、客観的変数たる社会的地位と主観的変数たる社会意識との間に、強い規定—被規定の関係を期待することは本来無理である。特に日本のように階級文化の成立がみられない社会では、社会意識の相対的自律性は大きいものと考えられる。したがって多少の関連がみられれば、あまり大きくない関連であっても、価値意識に対する社会的地位の影響力として解釈していくことが重要ではあるまいか。

このような観点から、社会的地位と階層志向との関連をながめると、年齢別では、若い世代ほど階層志向的な価値観をもっており、学歴別では、中等学歴が階層志向的であるのに対して、初等学歴、高等学歴はそれほど階層志向的ではないという、面白い結果になっている。学歴の効果を考える場合には、若い世代ほど高学歴化しているという事実があるから、年齢の効果も考慮しなければならない。つまり学歴の効果を明らかにするためには、年齢の効果をコントロールすることが必要であろう。職業別では管理、事務、販売が、マニュアル(熟練、半熟練、非熟練)および農業に比べて階層志向的な価値観をもっている。ただし専門職は、全職業の中でもっとも非階層志向的であり、ノンマニュアル(専門、管理、事務、販売)の中では例外的に低いスコアになっている。これは専門職の多くが、大企業の管理職と比べて、職歴の中で役職の上昇を伴

うことが少なく、仕事の内容そのものを評価するといった職業であるため、階層志向的な価値観が弱くなるものと考えられる。所得別、財産別では、所得が高い人や財産の多い人は階層志向的な価値観をもっている。

つぎに社会的地位と私生活志向との関連をみると、統計的に有意な関連を示した変数は、財産のみである。また私生活志向が強いのは、職業別の専門、管理、事務や、所得の高い層や、財産の多い層に限定されている。したがって私生活志向は、階層志向よりも社会的地位との関連は弱いといえる。

結局、日本社会においては、階層志向は階層による分化をある程度示しているのに対して、私生活志向は階層による分化をあまり示していないといえる。また、人々が価値意識の中で私生活志向と階層志向のどちらを重視しているかについて、1時点のデータのみから正確な結論を下すことはできない。つまり、〈階層志向かそれとも私生活志向か〉という2項対立を、1985年SSM調査にもとづいて実証することはできない。そこで以下では、階層志向を中心にしながら〈人々は階層志向的であるのか、それとも非(脱?)階層志向的であるのか〉を問題にすることにしよう。

人々が〈階層志向的であるのか、それとも非階層志向的であるのか〉を問題にする場合、やはり重要なのは、人々が職歴(人生航路)のスタート地点にいるのか、それとも到達地点にいるのかということであろう。つまり、職歴のスタート地点において非階層志向的な人は、成人期までの社会化過程の影響はあるにしても、本来的に非階層志向的(「出世なんて関係ない」)なパーソナリティーの持ち主であると考えられるのに対して、職歴の終了地点において非階層志向的な人は、本来階層志向的なパーソナリティーの持ち主であったにもかかわらず、職歴の中で希望通りの地位上昇を達成できなかったという挫折の結果として、非階層志向的なパーソナリティーになったと考えられるのである。宮島喬〔1983〕は、この2つのタイプにきわめて類似したものとして、「私生活享受型」「私生活逃避型」をあげている。「私生活享受型」とは、平均以上の階層的地位や生活水準を確保しながら私生活を享受するタイプであるのに対して、「私生活逃避型」とは、平均以上の階層的地位や生活水準を達成できない不満

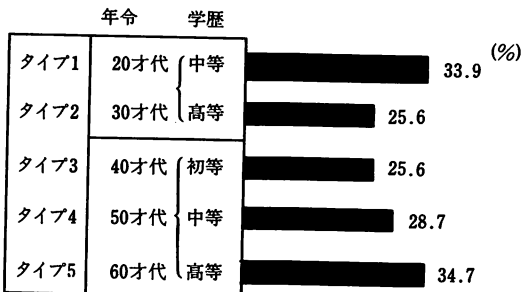
や諦念から、私生活に逃避するタイプである。1975年 SSM 調査のクラスター分析〔今田・原, 1979〕においても、SSM 調査3時点のクラスター分析〔富永・友枝, 1986〕においても、抽出されたクラスターの中に、職歴のスタート地点にある出発クラスターというべきものと、職歴の終了地点にある到達クラスターというべきものがあることが指摘されている。

宮島のいう「私生活享受型」「私生活逃避型」、もしくはクラスター分析による出発クラスター・到達クラスターの指摘をふまえた上で、ここでは年齢と学歴によってつぎのような5つのタイプを考えてみた。

	年齢	学歴	クラスターとの対応
1	20才代～30才代	中等 高等	出発クラスター
2	〃		出発クラスター
3	40才代～60才代	初等 中等 高等	到達クラスター
4	〃		到達クラスター
5	〃		到達クラスター

図2は、この5タイプと階層志向スコアとの関連をみたものである。図2から明らかなように40才代、50才代、60才代では、学歴が高くなるにつれて階層志向的になるのに対して、20才代、30才代では、高学歴の方が非階層志向的

図2 5タイプと階層志向



(注) 数値は階層志向スコア12点以上の人の割合(%)を示す。

である。つまり階層志向に対する学歴の効果は、40才代、50才代、60才代と20才代、30才代とで、全く逆になっているのである。この理由として、40才代、50才代、60才代では本人の到達した地位がほぼ明確であり、しかも高学歴者ほど地位上昇の経験も多かったはずであるから、それだけ階層志向的な価値観をもつことになると考えられる。これに対して、20才代、30才代の高学歴者が非階層志向的である理由としてはつぎの2つが考えられよう。1つは、高学歴ゆ

表 5 数量化理論I類による分析

		階層志向スコア		
		カテゴリー スコア	レ ン ジ	偏相関係数
タイプ	1 20才代 { 中	0.30	0.37	0.09
	2 30才代 { 高	-0.35		
	3 40才代 { 初	-0.01		
	4 50才代 { 中	0.02		
	5 60才代 { 高	-0.24		
職 業	専門・管理	0.12	0.53	0.05
	事務・販売	0.08		
	熟練	-0.11		
	半熟練・非熟練	0.00		
	農業	-0.41		
所 得	0~225万未満	0.26	0.45	0.09
	225~625万未満	-0.19		
	625万以上	0.26		
財 産	0~4	-0.04	0.18	0.04
	5~8	-0.07		
	9~14	0.14		
収入・財産 因 子	1	-0.88	1.74	0.10
	2	0.18		
	3	-0.04		
	4	0.04		
	5	0.86		
教育・職業 因 子	1	-0.13	0.41	0.03
	2	0.03		
	3	0.03		
	4	-0.01		
	5	-0.38		
重 相 関 係 数		0.170		

えに将来の高い地位もある程度約束されているから、いわば「エリートの心のゆとり」として非階層志向的になることであり、もう1つは、豊かな社会の出現によって、高学歴者がかってほど“社会の幹部候補性”意識をもたなくなったため、上昇志向意欲が稀薄化し非階層志向的になることである。この2つの理由のうち、もし後者の方がより真実だとするならば、日本社会において価値意識の変動が進行していることになるのである。なお20才代、30才代の中学歴者が階層志向的であるのは、学歴があまり高くないため、せめて出世はしたいという気持から階層志向的になると考えられる。したがって20才代、30才代の中学歴者は、これまでの日本社会を支えてきたきわめて伝統的な上昇志向の価値観をもっているといえる。

図2の結果を、より明確にするために社会的地位変数（5タイプ、職業、所得、財産、収入・財産因子、教育・職業因子）を説明変数にし¹⁰、階層志向スコアを被説明変数にして、数量化理論I類による分析を行なったのが表5である。分析結果には若干解釈が困難なところもあるが、階層志向スコアに規定力の大きい変数は、5タイプ（偏相関係数.09）、所得（偏相関係数.09）、収入・財産因子（偏相関係数.10）である。まず5タイプでは、タイプ1のカテゴリースコアは.30であるのに対して、タイプ2のカテゴリースコアは-.35である。したがって20才代、30才代では、階層志向的な価値観に対して、中等学歴はプラスの効果をもつものに対して高等学歴はマイナスの効果をもっており、これは図2の結果に合致している。つぎに所得ならびに収入・財産因子に共通する効果としては、所得や収入・財産因子の高い層のカテゴリースコアが大きい（所得625万以上のカテゴリースコア.26、収入・財産因子5のカテゴリースコア.86）ことを指摘できる。これは経済的地位の高い人が階層志向的な価値観をもっていることを示すものである。ところで、教育・職業因子の偏相関係数は.03と大きくないが、教育・職業因子5のカテゴリースコアが、-.38と割に大きいのが注目される。教育・職業因子5には、多くの高学歴者が含まれており、高学歴者は若い世代ほど多く、専門職も多い。このため階層志向的な価値観に対してマイナスの効果をもっていると考えられる。

数量化理論Ⅰ類による分析結果は、図2の結果を一層明瞭にするものであり、これらの分析結果は、戦後日本社会を支えてきた上昇志向的な価値観が若い世代の高等学歴者層において稀薄化してきていることを示している。

5. 不公平感と政党支持

前節までの分析によって、若い世代の高等学歴者層が非階層志向的な価値観をもっていることが明らかになった。このような世代による社会意識の変化を明らかにするために、階層志向以外の意識にも注目してみよう。そのような意識として、ここでは不公平感をとりあげる。階層志向・私生活志向が、もっぱら個人の価値観に関わるものであるのに対して、不公平感は社会が公平であるか否かという社会の評価に関わるものである。つまり階層志向・私生活志向が個人の価値観を表わしているのに対して、不公平感は社会の評価を表わしているといえる〔海野、1988〕。

1985年SSM調査では、不公平感として、全般的な不公平感と、領域別不公平感（①性別による不公平、②年令による不公平、③学歴による不公平、④職業による不公平、⑤貧富による不公平、⑥家柄による不公平、⑦地域による不公平、⑧思想・信条による不公平）の計9項目について調査している。前節で用

表6 5タイプと不公平感 (%)

	タイプ		全般的 不公平感	領域別不公平感								
	年令	学歴		性別	年令	学歴	職業	貧富	家柄	地域	思想・ 信条	
1	20才代	中等	66.7	39.4	28.3	69.3	55.1	56.3	38.6	34.4	25.6	
2	30才代		60.6	61.1	38.9	72.2	56.7	68.9	41.7	40.6	32.2	
3	40才代	初等	61.0	33.7	26.1	58.6	50.0	52.1	36.8	34.0	18.7	
4	}		中等	60.5	38.2	27.1	65.6	49.7	59.9	33.2	36.3	24.8
5			60才代	高等	50.4	48.8	29.3	65.0	51.2	56.1	31.7	39.8

(注) 数値は不公平があると思う人のパーセント

□ を付した数値は各不公平感の最大値

いた5タイプとこの9項目の不公平感との関連をみたのが表6である。

まず全般的な不公平感をみると、タイプ5の不公平感の低さ(50.4%)と、タイプ1の不公平感の高さ(66.7%)が注目される。タイプ5は上層一貫クラスターとかなり重なりあうと思われるから、いわば功なり名とげた結果として、現状肯定的な意識をもち不公平感も低くなると考えられる。これに対してタイプ1は、中等学歴であるためタイプ2ほど将来の地位上昇が約束されていない、そのため不公平感が高くなるものと考えられる。つまり、タイプ1の不公平感がタイプ2のそれよりも高くなるのは、ある意味では当然の結果といえよう。

つぎに領域別不公平感をみると、まず明らかなのは、20才代、30才代の方が40才代、50才代、60才代よりも、ほとんどの項目において不公平感が高いことである。つぎに注目されるのは、タイプ1とタイプ2を比較すると、タイプ2の方が、タイプ1よりも8項目すべてに高い不公平感を示していることである。この点はタイプ2はタイプ1よりも全般的な不公平感が低かっただけになおさら注目される。しかもタイプ2は8項目の中で思想・信条による不公平以外の7項目において、もっとも高い不公平感を示しているのである。このタイプ2における領域別不公平感の高さは、タイプ2に属する人々が現在の日本社会がかかえる具体的な不公平を鋭く認知していることを示している。しかしながらタイプ2の全般的な不公平感はあまり高くないから、タイプ2に属する人々は具体的な不公平を必ずしも否定的に捉えているわけではないようである。つまり、

表7 5タイプと政党支持 (%)

	タイプ 年齢 学歴	保守	中道	革新	支持なし	合計
1	20才代 { 中等	35.2	8.0	14.4	42.4	100.0
2	30才代 { 高等	30.1	6.9	9.8	53.2	100.0
3	40才代 { 初等	49.2	7.8	15.9	27.1	100.0
4	~ { 中等	50.4	10.5	15.2	23.8	99.9
5	60才代 { 高等	57.1	7.6	18.5	16.8	100.0

(注) 保守=自民党支持+新自ク支持
 中道=公明党支持+民社党支持
 革新=社会党支持+共産党支持+社民連支持

表 8 数量化理論Ⅱ類による分析

		保守支持—支持政党なし		
		カテゴリー スコア	レ ン ジ	偏相関係数
タ イ プ	1	-0.62	1.93	0.25
	2	-1.09		
	3	0.55		
	4	0.29		
	5	0.84		
職 業	専門・管理	0.03	0.60	0.10
	事務・販売	0.23		
	熟練	-0.44		
	半熟練・非熟練	0.04		
	農業	0.16		
所 得	0～225万未満	-0.29	0.49	0.06
	225～625万未満	-0.08		
	625万以上	0.20		
財 産	0～4	-0.95	1.18	0.10
	5～8	-0.03		
	9～12	0.23		
階層志向	無有	-0.11	0.33	0.06
	有	0.22		
私生活志向	無有	-0.26	0.47	0.09
	有	0.21		
領 域 別 不 公 平 感	性 別 無有	-0.00	0.00	0.00
	有	0.00		
	年 令 無有	-0.08	0.27	0.04
	有	0.19		
	学 歴 無有	0.18	0.28	0.05
	有	-0.10		
	職 業 無有	-0.05	0.10	0.02
	有	0.05		
貧 豊 無有	0.08	0.14	0.03	
有	-0.06			
家 柄 無有	0.11	0.32	0.05	
有	-0.21			
地 域 無有	0.05	0.14	0.02	
有	-0.09			
思想信条 無有	-0.14	0.62	0.10	
有	0.48			
全般的な不公平感 無有		0.25	0.44	0.08
		-0.19		
相 関 比		.140		

事例数 645

(注) この分析では、もっぱら保守支持と支持政党なしを分比させる要因に着目したため、中道支持、革新支持のサンプルは除外されている。

社会のさまざまな不公平を鋭く認知するものの、これら不公平を社会にとってのぞましくないものという評価とストレートに結びつけて考えてはいないようである。

この点を違った観点から明らかにするために、表7では5タイプと政党支持とのクロス表を作成してみた。表7に顕著なのは、タイプ1、タイプ2の支持政党なし（タイプ1、42.4%、タイプ2、53.2%）と、タイプ5の保守支持（57.1%）である。そこで政党支持において「保守支持」と「支持政党なし」とに分化させる要因を明らかにするために、社会的地位変数（5タイプ、職業、所得、財産）、階層志向、私生活志向、不公平感（全般的な不公平感、領域別不公平感）を説明変数とし、政党支持を被説明変数として、数量化理論Ⅱ類による分析を行なってみた（表8参照）。

分析結果をみると、偏相関係数が大きい変数は、5タイプ（.25）、職業（.10）、財産（.10）、私生活志向（.09）、思想・信条による不公平（.10）、全般的な不公平感（.08）であるから、これらの変数が「保守支持」と「支持政党なし」を分化させる要因になっているといえる。特に5タイプの規定力の大きさが注目される。5タイプの各カテゴリースコアをみても、タイプ5の保守支持への効果（カテゴリースコア.84）、タイプ1、タイプ2の支持政党なしへの効果（タイプ1のカテゴリースコア -.62、タイプ2のカテゴリースコア -1.09）は明瞭である。また①経済的地位の低い人（所得や財産の少ない人）の支持政党なしへの効果と、経済的地位の高い人（所得や財産の多い人）の保守支持への効果、②不公平感のない人の保守支持への効果と不公平感のある人の支持政党なしへの効果、も明瞭である。ただし不公平感の中での唯一の例外は思想・信条による不公平であり、これのみ不公平があると思う人が保守支持になるという結果になっている。この理由としては、さまざまなことが考えられるが、表8のみから決定的解釈を下すことは困難である。なお「保守支持」と「支持政党なし」の分化に対する階層志向の効果は、それほど大きくない。

以上の結果から、若い世代における不公平感の高さは、政党支持における「支持政党なし」と連動するものであるが、現状不満の源泉となり革新的な政

治的態度形成へとつながっていくようなものではないことが明らかになった。

6. 結 び

本稿での分析結果は、以下の3点に要約できる。

(1) 20才代, 30才代の高学歴者は, 将来の地位上昇が期待されるにもかかわらず, 階層志向的な価値観をもっていない。このことから戦後日本社会を支えてきた上昇志向的な価値観が稀薄化してきているといえる。

(2) 20才代, 30才代では, 40才代, 50才代, 60才代に比べて不公平感が高いが, この不公平感は政治意識としては「支持政党なし」と連動するにすぎず, 現状不満の源泉となり変革志向ないし革新支持と結びつくものではない。

(3) 階層志向と政党支持との関連は, 不公平感と政党支持との関連ほど明瞭ではない。したがって階層志向をはじめとする価値意識と政治意識との関連については, 今後一層の検討が必要である。

近年よく言われる, 若者ないし社会の「保守化現象」を本稿の分析結果(2)と関係づけるならば, 「保守化現象」とは, 単純に多くの人々が自民党を支持するようになったということではない。むしろ世の中の不公平を感じる人々がストレートに革新政党を支持でなくなり, 支持する政党がなくなったこと, を意味するものである。うがった見方をすれば, 社会に渦まく不公平感が現状不満感と結びつかなくなったところに1980年代の日本社会の特徴があるということになる。したがって, この「政治的回路を断たれた不公平感」の行く末を見定めることが, 今後の日本の社会科学の課題だといっても過言ではあるまい。

(注)

(1) 地位非一貫性に関するレンスキーと同様な議論としては [Geschwender, 1967] がある。

(2) [1985年, 社会階層と社会移動全国調査委員会, 1988] を参照せよ。

(3) 1985年 SSM 調査のクラスター分析については, 目下筆者は片瀬一男氏(東北学院大学)と共同で分析を進めており, 別な機会に発表する予定である。その

ため本稿ではクラスター分析の詳細な結果は割愛した。

- (4) privatization 現象については、たとえば〔日本社会学会、1983〕を参照せよ。
- (5) instrumental な価値観とは、ある目的を達成するために適切な手段の選択を十分に考慮する（たとえば弁護士になるために法学部を受験する）という目的合理的な行為を重視する価値観をいい、consumatory な価値観とは、直接的な欲求充足（たとえば空腹になったら食事をする）を重視する価値観をいう。アメリカの社会学者 T. パーソンズは、instrumental の対立概念として consumatory もしくは expressive という言葉を用いている。
- (6) 因子分析の結果は、下の通りである〔片瀬、1988〕。

項 目	第 1 因 子	第 2 因 子
(ア) 高い地位につくこと	.767	.028
(イ) 高い収入を得ること	.754	.055
(ウ) 他人との競争にかつこと	.751	.134
(エ) 他人のためにつくすこと	.264	.513
(オ) 趣味にうちこむこと	-.019	.855
(カ) 余暇を楽しむこと	.013	.856
寄 与 率 (累積)	34.5%	59.2%

(注) 数値は因子負荷量

- (7) 因子分析の結果からも明らかなように、(エ)人のためにつくすことを私生活志向スコアに加えることに若干無理がある。(オ)(カ)の2項目のみで私生活志向スコアを作成し、本稿で用いた3項目からなる私生活志向スコアと比較検討することが必要であろう。
- (8) 収入・財産因子と教育・職業因子について説明しておく。1985年 SSM 調査では、被調査者に、自己の(ア)収入、(イ)学歴、(ウ)職業の社会的評価、(エ)財産の4項目について、自己評価をしてもらっている。(たとえば、「現代の日本社会における最高の水準を10、最低の水準を0とするとあなたご自身の「収入」はどれ位にあたると思われますか、点数で答えて下さい。」という質問である。)

この4項目について因子分析を行なった結果は以下の通りである。

生 活 領 域	収入・財産因子	教育・職業因子
収 入	.644	.347
学 歴	.259	.627
職業の社会的評価	.298	.565
財 産	.660	.269
寄 与 率 (累積)	55.2%	73.9%

(注) 数値はバリマックス回転法で求められた因子負荷量

各サンプルについて、収入・財産因子および教育・職業因子の因子得点をそれぞれ求め、因子得点の分布から、サンプルをほぼ5等分したものが、表5の収入・財産因子（1（低）↔5（高））、教育・職業因子（1（低）↔5（高））である。

引用文献

- Geschwender, James A., 1967: "Continuities in Theories of Status Consistency and Cognitive Dissonance", *Social Force*, 46: 160-171.
- 今田高俊・原純輔, 1979: 「社会的地位の一貫性と非一貫性」, 富永健一編『日本の階層構造』, 東京: 東京大学出版会。
- 片瀬一男, 1988: 「社会階層と価値志向」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』
- Lenski, Gerhard, 1954: "Status Crystallization: A Non-Vertical Dimension of Social Status," *American Sociological Review*, 19: 405-413.
- 村上泰亮, 1975: 『産業社会の病理』, 東京: 中央公論社。
- 宮島喬, 1983: 『現代社会意識論』, 東京: 日本評論社。
- 日本社会学会1983: 『社会学評論』第34巻第2号東京: 日本社会学会。
- 1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編, 1988: 『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』
- 富永健一・友枝敏雄, 1986: 「日本社会における地位非一貫性の趨勢1955-1975とその意味」『社会学評論』第37巻第2号, 152-174, 東京: 日本社会学会。
- 海野道郎, 1988: 「現代社会の評価」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書 第2巻 階層意識の動態』
- 山崎正和, 1984: 『柔らかな個人主義の誕生』, 東京: 中央公論社。